

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付金額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	1,181,089,897	0	1,181,089,897	0	0	0	1,181,089,897	0
平成24年度	1,001,666,702	0	170,453,103	0	0	0	170,453,103	831,213,599
平成25年度	980,073,936	0	0	0	0	0	0	980,073,936
平成26年度	0	9,484,527,000	8,644,949,358	83,887,200	0	0	8,728,836,558	755,690,442
合計	3,162,830,535	9,484,527,000	9,996,492,358	83,887,200	0	0	10,080,379,558	2,566,977,977

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,181,089,897	費用進行基準を採用した業務は、以下の業務である。 工業所有権情報普及業務 1,181,089,897 円
	資産見返運営費交付金	0	
	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,181,089,897	
会計基準第81第3項による振替額	0		
合計	1,181,089,897		

平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳		
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	170,453,103		費用進行基準を採用した業務は、以下の業務である。 工業所有権情報普及業務 170,453,103 円
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	170,453,103		
会計基準第81第3項による振替額	0			
合 計	170,453,103			

平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳		
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0		平成26事業年度において該当する事項はございません。
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	0		
会計基準第81第3項による振替額	0			
合 計	0			

平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳		
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0		
	資産見返運営費交付金	0		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	資本剰余金	0		
	計	0		
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	8,644,949,358		費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務 146,230,102 円※1 審査審判関係図書等整備業務 206,236,995 円※2 特許情報の高度利用による権利化推進事業 854,614,916 円※3 工業所有権情報普及業務 5,174,926,149 円※4 工業所有権相談等業務 146,337,466 円※5 情報システム業務 1,104,511,882 円※6 人材育成業務 730,899,517 円※7 一般管理業務 281,192,331 円※8
	資産見返運営費交付金	83,887,200		
	ソフトウェア仮勘定見返 運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
	計	8,728,836,558	※ 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により運営費交付金収益に計上することとしている。	
会計基準第81第3項による振替額	0			
合 計	8,728,836,558			

注) ※1: 損益計算書の費用額に、減価償却費1,010,209円及び複写手数料収入からの負担額13,747円を減じた額である。

※2: 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額19,388円を減じた額である。

※3: 損益計算書の費用額に、減価償却費735,702円及び複写手数料収入からの負担額80,341円を減じた額である。

※4: 損益計算書の費用額から平成23年度交付分及び平成24年度交付分の収益額を減じ、複写手数料収入からの負担額613,546円を減じた額である。

※5: 損益計算書の費用額に、減価償却費172,504円及び複写手数料収入からの負担額13,757円を減じた額である。

※6: 損益計算書の費用額に、減価償却費624,447,099円及び複写手数料収入からの負担額103,834円を減じた額である。

※7: 損益計算書の費用額に、減価償却費5,921,787円、研修受講料収入からの負担額111,139,601円及び複写手数料収入からの負担額68,711円を減じた額である。

※8: 損益計算書の費用額に、減価償却費908,735円、租税公課1,033,300円及び複写手数料収入からの負担額26,435円を減じた額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	0

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	831,213,599 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	831,213,599

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	980,073,936 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	980,073,936

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 — (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	755,690,442 ○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	755,690,442